

山形県景気基準日付の設定について

平成 22 年 12 月 20 日
統 計 企 画 課

1 概 要

山形県では、各景気循環における経済活動の比較などのため、主要な経済指標の中心的な転換点である景気基準日付※1（景気の山・谷）を決定し、景気循環を設定してきました。第 14 循環については、本年 2 月に、景気の山を「平成 20 年 1 月」と暫定設定したところです。（図 1）

今般、第 14 循環の景気の谷について、判断のための期間が経過し、所要のデータが揃ったことから検証作業を進め、「平成 21 年 2 月」と暫定的に設定しました。

2 景気基準日付の設定方法

本県の景気基準日付は、景気変動の動向を把握する景気動向指数（D I）※2 及びヒストリカル D I（H D I）※3 等により、総合的に判断しました。

<検証作業の手順概略>

まず、D I の一致指数を構成する指標ごとに、統計的手法を用いて個別の転換点（山・谷）を設定します。

次に、その個別転換点を基に月々の不規則変動をならして H D I を作成し、H D I が 50% を超えた直前の月を「景気の谷」として算出します。

あわせて、関連指標の動き等も勘案して判断します。

3 第 14 循環の景気基準日付（景気の谷）の設定

上記検証作業の手順に従い、次のとおり設定しました。

第 14 循環

景気の「谷」 平成 21 年 2 月（暫定） （国：平成 21 年 3 月（暫定））

(1) H D I の動き

平成 20 年 2 月以降、50% を下回っていた H D I は、平成 21 年 2 月の 22.2% の後、3 月以降 50% を上回っています。（表 1、図 2）

(2) 景気動向と関連指標等の動きによる確認

第 14 循環の景気後退は、輸出の減少や、世界的な金融危機の影響などで、主として生産が大きく減少したことによるものです。平成 21 年春頃から、生産を中心に持ち直し傾向となっており、この間の生産関連の指標や景況感の動向などとも一致しています。（図 3～5）

4 その他

今回の景気の谷は、現段階のデータに基づき判断した暫定的なものです。今後、景気の山・谷の確定の段階で移動することがありますので、利用にあたっては御留意ください。

【用語の説明】

※1 景気基準日付

景気が拡張局面から後退局面に変化する転換点を景気の山、後退局面から拡張局面に変化する転換点を景気の谷といい、その転換点となる時点のことを景気基準日付という。

※2 景気動向指数（DI）

景気の方角性をつかむために算定する指標。有効求人倍率や鉱工業生産指数といった景気動向を反映する経済指標を複数選び、5か月前（本県の場合）と比較して改善したかどうかをみる。

改善した経済指標の数の割合で景気の局面をみていくもので、具体的には、50%を基準に判断する。

【景気の局面についての判断】 ……50%を基準に判断

DIが50%を上回っている場合

→ 過半数の指標が上昇していることを意味するので、経済活動も総体として上昇（拡張）傾向にあると判断

DIが50%を下回っている場合

→ 過半数の指標が下降していることを意味するので、経済活動も総体として下降（後退）傾向にあると判断

DIが50%の場合

→ 上昇と下降の指標が同数となっており、経済活動面でも上昇傾向と下降傾向が均衡している状態

景気に数か月先行して動く「先行指数」、ほぼ一致して動く「一致指数」、数か月から一年程度遅れて動く「遅行指数」の3種類からなる。また、採用している各経済指標を「系列」という。

（なお、詳細はホームページ掲載の「山形県景気動向指数」を御参照ください。）

※3 ヒストリカルDI（HDI）

通常のDIのように、月々、プラス、マイナスの個別の変動があると、山・谷の位置を決めるのが難しくなることから、HDIによって個々の系列の不規則な動きをならし、景気の基調的な動きをみる。

具体的には、不規則変動の動きを取り除きつつ、個々の採用系列毎に山・谷の転換点を設定し、山から谷にいたる期間はすべて下降（マイナス）、谷から山にいたる期間はすべて上昇（プラス）として、プラスのついた拡張系列が採用系列に占める割合を算定する。

(図1)

景気循環の概要 (全国と山形県の対比)

	全 国		山 形 県	
	谷 ←景気拡張期→	山 ←景気後退期→	谷 ←景気拡張期→	山 ←景気後退期→
第4循環	昭和33年6月 岩戸景気 42ヶ月	昭和36年12月 10ヶ月	昭和37年10月 昭和37年12月 9ヶ月	昭和37年3月
第5循環	昭和37年10月 オリンピック景気 24ヶ月	昭和39年10月 12ヶ月	昭和40年10月 昭和40年10月 13ヶ月	昭和37年12月 昭和39年9月 21ヶ月
第6循環	昭和40年10月 いざなぎ景気 57ヶ月	昭和45年7月 17ヶ月	昭和46年12月 昭和43年10月 11ヶ月	昭和40年10月 昭和42年11月 25ヶ月
			昭和43年10月 昭和46年12月 18ヶ月	昭和45年6月 20ヶ月
第7循環	昭和46年12月 列島改造景気 23ヶ月	昭和48年11月 16ヶ月	昭和50年3月 昭和50年8月 20ヶ月	昭和46年12月 昭和48年12月 24ヶ月
第8循環	昭和50年3月 昭和52年10月 9ヶ月	昭和52年1月 22ヶ月	昭和53年1月 昭和53年1月 16ヶ月	昭和50年8月 昭和51年9月 13ヶ月
第9循環	昭和52年10月 昭和55年2月 36ヶ月	昭和58年2月 28ヶ月	昭和57年12月 昭和57年12月 34ヶ月	昭和53年1月 昭和55年2月 25ヶ月
第10循環	昭和58年2月 昭和60年6月 17ヶ月	昭和61年11月 28ヶ月	昭和62年1月 昭和62年1月 26ヶ月	昭和57年12月 昭和59年11月 23ヶ月
第11循環	平成6年3月 平成5年10月 32ヶ月	平成3年2月 51ヶ月	平成6年3月 平成6年3月 35ヶ月	平成62年1月 平成3年4月 51ヶ月
第12循環	平成5年10月 平成9年5月 20ヶ月	平成11年1月 43ヶ月	平成11年1月 平成11年1月 20ヶ月	平成6年3月 平成9年5月 38ヶ月
第13循環	平成11年1月 平成12年11月 14ヶ月	平成14年1月 22ヶ月	平成14年1月 平成14年1月 17ヶ月	平成11年1月 平成12年8月 19ヶ月
第14循環	平成14年1月 平成19年10月 (暫定) 17ヶ月	平成21年3月 (暫定) 世界金融不況	平成14年1月 平成21年2月 (暫定) 13ヶ月	平成14年1月 平成20年1月 (暫定) 72ヶ月

注：太字ゴシックは景気拡張・後退期のニックネーム

(表 1)

ヒストリカルD I の推移

	平成18年												平成19年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
有効求人倍率	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雇用保険受給者数(逆)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
鉱工業生産指数	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
大口電力使用量	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
生産財生産指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	
大型小売店販売額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建築着工床面積	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
投資財生産指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
人件費比率(逆)	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	
系列数	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	
拡張系列数	8	8	8	8	7	5	5	5	5	4	4	5	5	5	5	5	5	6	7	7	6	6	6	
HDI (%)	88.9	88.9	88.9	88.9	77.8	55.6	55.6	55.6	44.4	44.4	55.6	55.6	55.6	55.6	55.6	55.6	66.7	77.8	77.8	77.8	66.7	66.7	66.7	

	平成20年												平成21年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
有効求人倍率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+
雇用保険受給者数(逆)	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+
鉱工業生産指数	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+
大口電力使用量	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+
生産財生産指数	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+
大型小売店販売額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+
建築着工床面積	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
投資財生産指数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人件費比率(逆)	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+
系列数	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
拡張系列数	6	4	3	3	2	2	2	1	1	1	2	2	2	2	5	6	7	7
HDI (%)	66.7	44.4	33.3	33.3	22.2	22.2	22.2	11.1	11.1	11.1	22.2	22.2	22.2	22.2	55.6	66.7	77.8	77.8

↑ 暫定の「山」 (平成22年2月2日設定)

50%を上回る
↑ 暫定の「谷」 (今回設定)

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

+

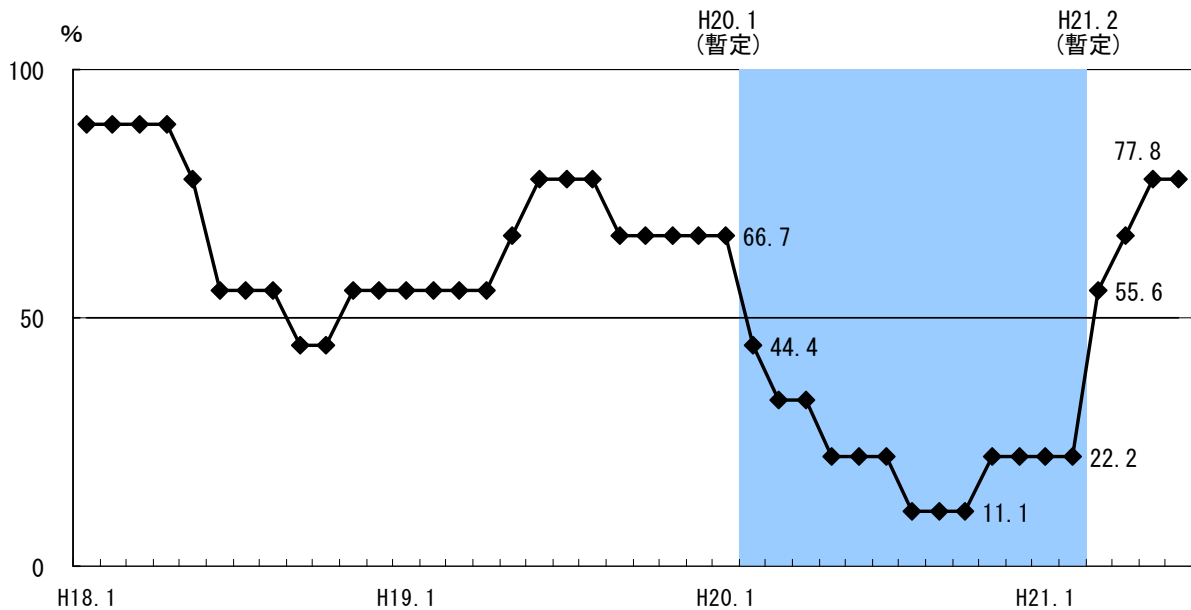
+

+

+

(図 2)

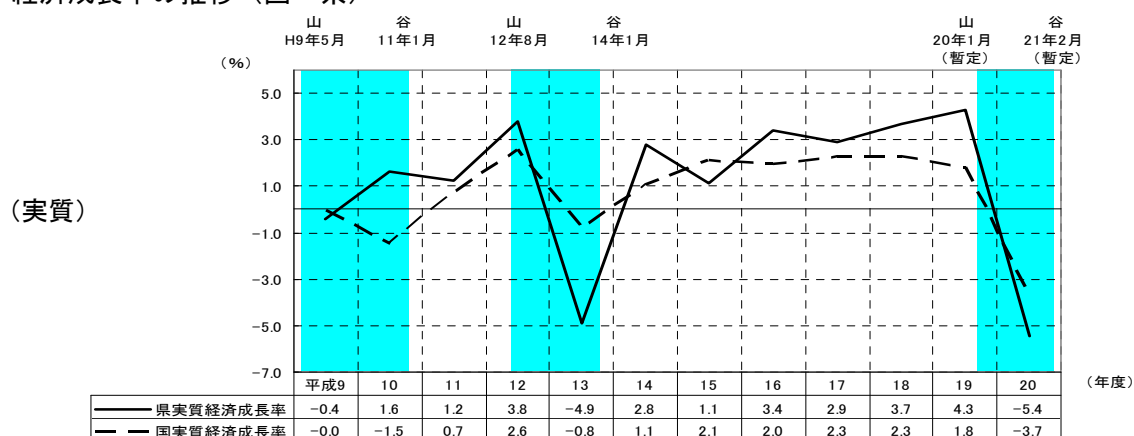
ヒストリカルD I (HDI・季節調整後)



※シャドー部分は、県の景気後退期を示す (以下、同じ)

(図3)

経済成長率の推移 (国・県)



資料：山形県統計企画課 「県民経済計算 平成20年度」

(図4)

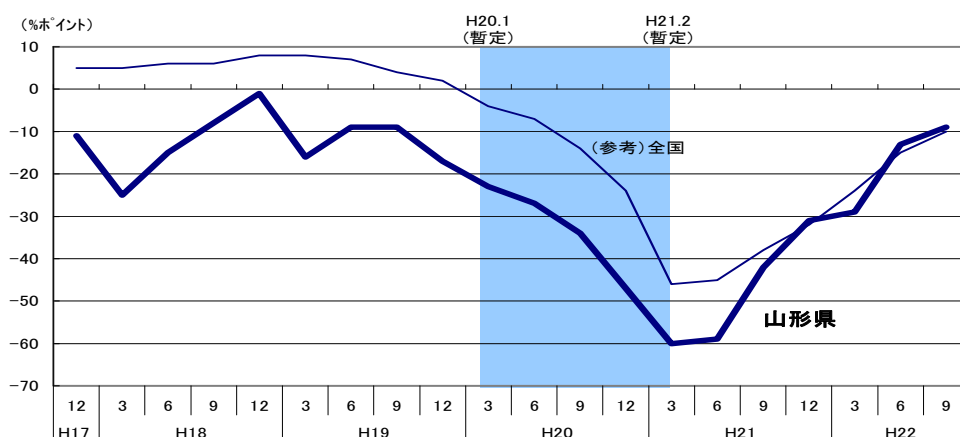
生産関連指標の推移



資料：山形県統計企画課 「山形県鉱工業指数」

(図5)

日銀短観の推移 (業況判断DI (全産業))



資料：日本銀行山形事務所 「山形県企業短期経済観測調査結果」